

第Ⅱ特集 成長8業種と金融課題

上・下水道、更新需要が拡大

大和総研 経営コンサルティング部 主任コンサルタント 鈴木文彦

高度成長期に大量敷設された上・下水道インフラが耐用期限を迎え、今後、更新需要が拡大する見通し。人的資源、財源の制約を踏まえ、新規敷設していた時とは異なる対応策が必要だ。更新の優先順位付け、広域化、官民連携などが検討課題である。更新資金を安定供給する金融機関の役割は不変だが、リレバンや審査能力を生かした主体的な関わりが求められよう。レベニュー債やPFIなど官民連携ファイナンスの提案も有望だ。

上・下水道インフラの老朽化問題

2012年7月23日未明、大阪府堺市で埋設後40年を超えた老朽管が破裂、周辺道路が冠水のうえ、計3万3,000世帯に断水や濁水があった。その翌々週には大阪市でも破裂した。

40年前といえば高度成長期も終盤。その前後に大量敷設した水道管が耐用年数を迎えている。しかし、次々到来する耐用期限に更新が追いついていない。水道統計によれば11年3月末現在、水道管のうち40年を超えたものは全体の7.8%。その割合が一番高い大阪府では約19.5%である(図)。下水道は普及期が上水道よりも遅れており、敷設後50年以上経過したものは全体の2%であるが、10年後に約

7%、2030年度には約19%に拡大していくと見込まれる(国土交通白書)。

だが、更新ペースを上げるのは簡単ではない。高度成長期と違い、現在の事業体は大量退職時代を経て、技術者を自給できていない。更に、財政悪化で予算制約が厳しい上に、今後の人口減によって減収が見込まれるからだ。大量整備の時代とは異なる条件の下で新たな解決策を講じつつ、10年、20年先を見据えた計画的な取り組みが必要である。

更新の時代の新たな検討課題

第1は優先順位付けである。将来需要を見据えた優先順位をもって、更新エリアを決める。上・下水道をはじめネットワーク状のインフラは、エリア内の人口密度が高いほど効率が良い。一定区域内の集住を促進する「コンパクトシティー」の発想も有効だ。修繕による延命など、更新以外の手段も積極的に検討すべきである。住民がまばらで数十年先に無人になるような集落ならば水の宅配、下水道なら浄化槽という代替手段もある。

第2は広域化である。現状、大多数の上・下水事業は市町村単位で経営され、サービス範囲が行政区域を越えることはまれである。今

後、河川流域や、通勤通学はじめ生活圏域に合わせた事業再編が急務である。水源、設備、人材を市町村各自で抱えるより、自然・社会条件を共通にする広域圏で共有し、相互融通したほうが負荷は少ない。

第3は官民連携。課題は「手足業務」のアウトソーシングより、むしろ維持更新業務の包括委託である。「公営であるが故にできないこと」をできるようにするのが目的だ。公共調達制度において、更新の工事業者は厳正な入札制度で選ばれる。1件ごとに新規取引なので、手続きや説明などの取引コストがかさむ。一見取引だから履行確保コストもかかる。同じ管工事でもガス会社などは、協力会社方式による長期継続取引なので、契約締結コストはかからない。技術指導、IT化などの支援で品質やガバナンスが保たれる。

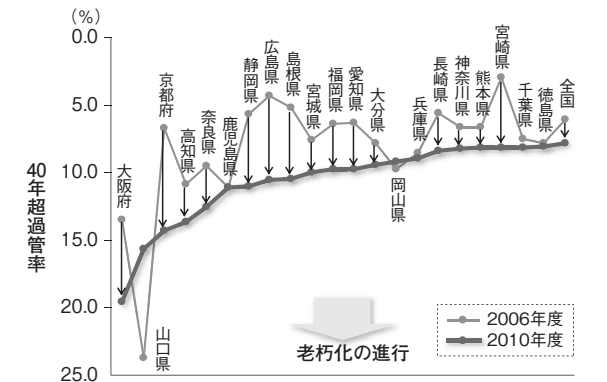
そもそも、優先順位付けも広域化も公営企業の枠組みでは難しい。所得再分配や公共事業を担う公営企業の利害関係に比べれば、民間企業の低コストでサービス優先の行動基準はシンプルだ。管路更新も投資自体が目的ではないから節約原理が働く。ダウンサイジングに対する遠慮もない。パイプラインは都心に充実させ、周辺部はプロパンガスのような分担が上・下水道にも生じよう*。

求められる金融の役割

更新資金を安定的に供給する金融機関の役割に変わりはない。ただ、期待度と取り組み方の変化を想定しておいたほうがよいだろう。現状、「暗黙の政府保証」に守られて、上・

*参照のこと。「維持管理部門の分社・民営化による水道広域化～水道版「上下分離方式」の提言」(大和総研コンサルティングインサイト、2012年8月22日) <http://www.dir.co.jp/souken/consulting/researcher/insite/120822.html>

図 水道管のうち敷設後40年を経過したものの都道府県別の割合



出所:水道統計から大和総研作成。全国平均を上回る都道府県を抽出。

下水道事業の財政悪化は資金調達コストに反映しない。しかし今後は分からない。先般の、赤字国債法案の審議が滞り、地方交付税の遅配に至るという一連の事態によって、地方交付税の資金源が赤字国債であったこと、資金ショートも可能性としてはあり得ることが図らずも明らかになった。公共向け融資が普通の融資に近くなってくれば、収支計画はもちろん上・下水道の経営全般に対する審査の重要性が高まるだろう。放漫財政の予防はもちろんのこと、踏み込んだアドバイスによる経営改善も期待される。リレバンや審査能力を生かした主体的な関わりが求められる。

危機的な我が国財政の状況下、かつてのように国債や地方債ですべての財源を賄うわけにはいなくなった。PFIやレベニュー債など官民連携ファイナンスの提案も有望だ。公共分野に市場規律が浸透するにしたがって、普通に検討される選択肢になる。 [X]

鈴木 文彦(すずき ふみひこ)

1969年生、仙台市出身。93年立命館大卒、七十七銀行入行。中小企業大学校派遣、財務省出向(東北財務局・上席専門調査員)等を経て、2008年大和総研入社。専門は公共経営、地方財政、地域活性化など。中小企業診断士、1級FP技能士。

